

死亡偽情報「社会に不利益」 前兵庫県警本部長「逮捕予定」否定巡り



村井紀之
本部長

前兵庫県議が死亡後にSNS上で拡散された「前県議は逮捕予定だった」との情報について、1月20日の県議会で「事実無根」と指摘した村井紀之・県警本部長(57)が31日、読売新聞のインタビュー取材に応じた。警察が個別の案件に言及した異例の対応について「(拡散が続けば)社会にとって不利益だと考えた」と説明した。

死亡した前県議は、斎藤元彦・兵庫県知事のパワハラ

らなどの疑惑を調査する県議会百条委員会メンバーだった竹内英明氏(50)。県議辞職後、警察の捜査を受けているとの投稿が拡散されているとの投稿が拡散されている。死亡後は「NHKから拡散している人がいた」と国民を守る党・党首の立花孝志氏が、ユーチューブ動画

で「逮捕される予定だった」などと発言していた。村井氏は取材に対し「100%の虚偽が拡散されているわけではない。悪意なく拡散している人がいた」と指摘。「人が亡くなり、尊厳が傷つけられているのを

放置できなかった」と述べた。また、県警がX(旧ツイッター)の公式アカウントで「誹謗中傷をやるよう投

止めたい」と語った。
△関連記事34面▽

2025年(令和7年)2月1日(土曜日)

分断見過ごせぬ

兵庫県警本部長



インタビューに応じる村井紀之本部長(31日、兵庫県警本部)。八木良樹撮影

兵庫県知事のパワハラなどの疑惑を調査する県議会百条委員会メンバーだった竹内英明・前県議の死亡を巡り、SNS上の逮捕情報を「事実無根」と県議会で答弁した村井紀之・県警本部長は31日、読売新聞のインタビューに「(答弁は)常識に基づく判断だ」と強調した。村井本部長との主なやり取りは次の通り。
△本文記事1面▽

県議会の発言の経緯

は、「亡くなった方には、反論の機会がない。『県警幹部が否定した』というニュースが流れただけではSNSの拡散は止まらなかった。県警トップの私が答弁する方が否定の効果があり、合理的だろうと

一般的に捜査に関する情報は公開しないが、常識的な判断をすれば、このまま放置できない。現に人が亡くなり、尊厳が傷つけられている。明白な虚偽を発信する大本が一番悪いが、悪意なく拡散する人がおり、止める必要があった」

「Xで誹謗中傷をやめるよう県警が1月22日に投稿した経緯は、

「知事選後も拡散が止まらず、メッセージを出すことも検討したが、そのときは諦めた。今回の答弁に反響があり、幹部とも相談して決め、自分で書いた」

「いま発信した理由は。『二部で続く』分断」を止めたかった。選挙が終わったらノーサイドかと思ったが火種が残った。意見が対立する人同士で折り合える雰囲気がなく、兵庫の未来が危ぶまれた」

「兵庫県の状態をどう見ているか。」

「思い込みをしている人が、互いに一切交わらない状態、対立の状態はあるかなと感じている。前県議の死をきっかけに分断が根深くなり、見過ごすわけにいかない」

村井本部長は県議会で次の通り答弁していた。

「竹内氏については、容疑者として任意で調べをしたこともないし、逮捕するといったような話は全くない。全くの事実無根であり、明白な虚偽がSNSで拡散されている。極めて遺憾であると感じている」

「トップが否定 合理的」

第3節 インターネット上での偽・誤情報の拡散等

SNSや動画配信・投稿サイトなど様々なデジタルサービス普及により、あらゆる主体が情報の発信者となり、インターネット上では膨大な情報やデータが流通し、誰もがこれらを容易に入手することが可能となった。本節では、このような「情報爆発」とも呼ばれる状況の中、情報・データ流通をめぐるネット上で何が起きているのかを整理し、各国の対応等を分析する。

1 現状

1 アテンション・エコノミーの広まり

情報過多の社会においては、供給される情報量に比して、我々が支払えるアテンションないし消費時間が希少となるため、それらが経済的価値を持って市場（アテンション・マーケット）で流通するようになる^{*1}。こうした経済モデルは、一般に「アテンション・エコノミー」と呼ばれる。プラットフォームは、可能な限り多くの時間、多くのアテンションを獲得するため、データを駆使してその利用者が「最も強く反応するもの」を予測しており、プラットフォームの台頭によりインターネット上でもアテンション・エコノミーが拡大している。

インターネット上で膨大な情報が流通する中で、利用者からより多くのアテンションを集めてクリックされるために、プラットフォーム上では過激なタイトルや内容、憶測だけで作成された事実に基づかない記事等が生み出されることがあり、アテンション・エコノミーは偽・誤情報の拡散やインターネット上での炎上を助長させる構造を有している^{*2}。

2 フィルターバブル、エコーチェンバー

人は「自らの見たいもの、信じたいものを信じる」という心理的特性を有しており、これは「確認バイアス（Confirmation bias）」と呼ばれる。プラットフォーム事業者は、利用者個人のクリック履歴など収集したデータを組み合わせる分析（プロファイリング）し、コンテンツのレコメンデーションやターゲティング広告等利用者が関心を持ちそうな情報を優先的に配信している。このようなプラットフォーム事業者のアルゴリズム機能によって、ユーザーは、インターネット上の膨大な情報・データの中から自身が求める情報を得ることができる。

一方、アルゴリズム機能で配信された情報を受け取り続けることにより、ユーザーは、自身の興味のある情報だけにしか触れなくなり、あたかも情報の膜につつまれたかのような「フィルターバブル」と呼ばれる状態となる傾向にある。このバブルの内側では、自身と似た考え・意見が多く集まり、反対のものは排除（フィルタリング）されるため、その存在そのものに気付きづらい。

また、SNS等で、自分と似た興味関心を持つユーザーが集まる場でコミュニケーションする結果、自分が発信した意見に似た意見が返ってきて、特定の意見や思想が増幅していく状態は「エコーチェンバー」と呼ばれ、何度も同じような意見を聞くことで、それが正しく、間違いのないものであると、より強く信じ込んでしまう傾向にある。

フィルターバブルやエコーチェンバーにより、インターネット上で集団分極化が発生していると

*1 鳥海不二夫 山本龍彦 共著「デジタル空間とどう向き合うか 情報的健康の実現を目指して」(日経プレミアムシリーズ)

*2 鳥海不二夫 山本龍彦 共同提言「健全な言論プラットフォームに向けてーデジタル・ダイエット宣言 ver.1.0」

の指摘がある*3。意見や思想を極端化させた人々は考えが異なる他者を受け入れられず、話し合うことを拒否する傾向にある。フィルターバブルやエコーチェンバーによるインターネット上の意見・思想の偏りが社会の分断を誘引し、民主主義を危険にさらす可能性もありうる*4。

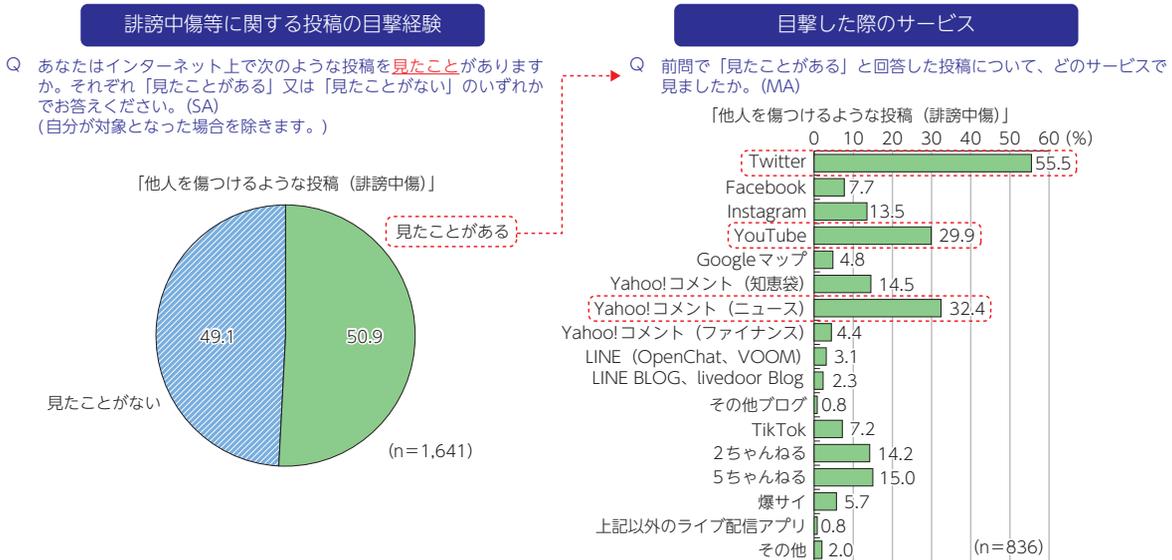
3 違法・有害情報の流通

総務省が運営を委託する違法・有害情報相談センターで受け付けている相談件数は高止まり傾向にあり、2022年度の相談件数は、5,745件であった。

2022年に法務省人権擁護機関が、新規に救済手続を開始したインターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事件の数は1,721件、処理した人権侵犯の数は1,600件であり、いずれも高水準で推移している。

SNSユーザーを対象に実施したアンケート調査*5によると、約半数（50.9%）の人がインターネット上の誹謗中傷等の投稿（「他人を傷つけるような投稿（誹謗中傷）」）を目撃したことがあると回答している（図表2-3-1-1）。また、過去1年間にSNSを利用した人の1割弱（8%）が「他人を傷つけるような投稿（誹謗中傷）」の被害に遭っていると回答している。

図表2-3-1-1 SNSユーザーを対象としたアンケート調査（目撃経験）



※過去1年間にいずれかのSNSなどのサービスを利用したと答えた回答者を抽出して集計
(出典) 総務省プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）資料2より

4 偽・誤情報の拡散

近年、インターネット上でフェイクニュースや真偽不明の誤った情報など（以下「偽・誤情報」という。）に接触する機会が世界的に増加している。2020年の新型コロナウイルス感染症拡大以降は、当該感染症に関するデマや陰謀論などの偽・誤情報がネット上で氾濫し、世界保健機関

*3 Cass R. Sunstein (2001)『インターネットは民主主義の敵か』。Sunsteinは、集団分極化はインターネット上で発生しており、インターネットには個人や集団が様々な選択をする際に、多くの人々を自作のエコーチェンバーに閉じ込めてしまうシステムが存在するとしうえで、過激な意見に繰り返し触れる一方で、多数の人が同じ意見を支持していると聞かされれば、信じ込む人が出てくると指摘している。
*4 島海不二夫 山本龍彦 共同提言「健全な言論プラットフォームに向けて—デジタル・ダイエット宣言ver.1.0」
*5 総務省 プラットフォームサービスに関する研究会第40回会合資料2 三菱総合研究所「インターネット上の違法・有害情報に関する流通実態アンケート調査」

(WHO) はこのような現象を「infodemic^{*6}」と呼び、世界へ警戒を呼びかけた。

また、OECDによると、2021年に欧州に居住する人のうち「インターネット上のニュースサイトやSNS上で偽又は信憑性が疑わしい情報（untrue or doubtful information or content）に接した経験がある」と回答した人は半数以上に達した。なお、このうち、オンライン上の情報の真実性を確認すると答えた人は26%であった^{*7}。

我が国でもインターネット上の偽・誤情報拡散の問題が拡大している。総務省が2022年3月に実施した調査^{*8}では、我が国で偽情報への接触頻度について「週1回以上」（「毎日又はほぼ毎日」と「最低週1回」の合計）接触すると回答した者は約3割であった。また、偽情報を見たメディア・サービスについては、「ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）」、「テレビ」、「ポータルサイトやソーシャルメディアによるニュース配信」の順に高くなっており、特にSNSについては5割を超えた。

SNS等のプラットフォームサービスでは、一般の利用者でも容易に情報発信（書込み）が可能で、偽・誤情報も容易に拡散されやすいなどの特性があり、このことがSNSで偽・誤情報と接触する頻度が高い要因の一つであると考えられる。

関連データ



偽情報を見かけたメディア・サービス

出典：総務省「令和3年度 国内外における偽情報に関する意識調査」

URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00027
(データ集)

アテンション・エコノミーが広まる中で、広告収入を得ることを目的として作成された偽・誤情報が多く出回り、ボット（Bot）などにより拡散・増幅されている。例えば、2016年の米国大統領選挙では北マケドニア共和国の学生が広告収入目的で大量の偽・誤情報を発信していた。また日本でも、ニュースサイトを装って排外主義的な偽・誤情報を流していたウェブサイトがあり、作成者は収入目当てであると取材に答えていた事例がある^{*9}。

また、近年は、ディープフェイクを活用して作成した偽画像・偽動画が、意図せず又は意図的に拡散するという事例も生じている（図表2-3-1-2）。既にいくつかのワードを入力するだけで簡単にフェイク画像を誰でも作れるようになっており、ディープフェイク技術の民主化が起こっているとの指摘がある^{*10}。

*6 infodemicとは、情報（information）とパンデミック（pandemic）を組み合わせた造語で、真偽不明の噂や偽情報が急速に拡散して社会に影響を及ぼすことを指す。

*7 OECD：https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/07c3eb90-en.pdf?expires=1675066821&id=id&accname=guest&checksum=4A71EF2A7DBE53A8437167C071FEAFD4

*8 総務省「令和3年度国内外における偽情報に関する意識調査」

*9 総務省総合政策委員会第14回会合 国際大学GLOCOM 山口真一准教授ご発表資料

*10 https://www.soumu.go.jp/main_content/000867454.pdf